

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年3月16日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 光枝裕治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 光枝裕治

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	5,028,723	4,862,029	19,899,934
経常利益 (千円)	144,606	104,010	670,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	107,341	66,114	499,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,208	384,893	461,948
純資産額 (千円)	10,720,061	10,543,298	11,011,819
総資産額 (千円)	21,494,434	20,682,187	21,153,733
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.85	2.37	17.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	50.6	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、PB商品を開発する目的でツールマニア株式会社を平成27年11月に新規設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が一部の業種に限定され、全体的には足踏み状態が続きました。また、大幅な為替変動や中国の景気減速などの影響もあり、景気は低迷している状況です。今後の経済動向はますます不確実性が高まっております。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、民間投資において伸び悩みの傾向が見られ、公共投資ではこれまでの反動から前年同期を下回る水準での動きとなりました。今後は景気の先行き不安から設備投資の動きがさらに鈍化することも予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、顧客のニーズにより早く対応する態勢を整えるべく、新たな在庫管理システムの導入や輸入商品の物流改善などを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,862百万円で、前年同四半期比166百万円、3.3%の減少となりました。営業利益は86百万円で、前年同四半期比21百万円、19.7%の減少となりました。経常利益は、104百万円で、前年同四半期比40百万円、28.1%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、66百万円で、前年同四半期比41百万円、38.4%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し12,245百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が77百万円減少したことに対し、現金及び預金が173百万円増加および商品が82百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて661百万円減少し8,436百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が651百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し7,683百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が79百万円増加したことに対し、未払法人税等(その他)が62百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し2,455百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した200百万円増加したことに対し、繰延税金負債が205百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて468百万円減少し10,543百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が17百万円減少およびその他有価証券評価差額金が445百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,700	278,637	
単元未満株式	普通株式 12,448		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,637	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,300		131,300	0.5
計		131,300		131,300	0.5

(注) 平成28年1月31日現在における自己株式は、131,342株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,453	1,509,273
受取手形及び売掛金	7,259,063	7,181,365
商品	3,338,084	3,420,200
その他	130,584	141,433
貸倒引当金	7,953	6,622
流動資産合計	12,055,231	12,245,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	681,036	671,195
機械装置及び運搬具（純額）	44,603	48,305
土地	2,073,810	2,073,810
その他（純額）	48,787	45,293
有形固定資産合計	2,848,237	2,838,603
無形固定資産		
	70,651	70,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048,334	5,396,796
破産更生債権等	3,822	3,822
その他	131,279	130,885
貸倒引当金	3,822	3,822
投資その他の資産合計	6,179,613	5,527,682
固定資産合計	9,098,502	8,436,537
資産合計	21,153,733	20,682,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,337	4,020,367
短期借入金	3,300,000	3,305,000
賞与引当金	101,634	51,279
役員賞与引当金	5,350	
その他	336,512	306,714
流動負債合計	7,684,833	7,683,360
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	400,000
繰延税金負債	1,548,960	1,343,359
退職給付に係る負債	205,120	209,168
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,457,080	2,455,528
負債合計	10,141,914	10,138,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,187,130	3,169,616
自己株式	24,618	24,618
株主資本合計	7,602,994	7,585,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300,984	2,855,872
繰延ヘッジ損益	4,516	1,737
為替換算調整勘定	1,289	2,413
退職給付に係る調整累計額	38,808	36,121
その他の包括利益累計額合計	3,333,987	2,887,842
非支配株主持分	74,837	69,974
純資産合計	11,011,819	10,543,298
負債純資産合計	21,153,733	20,682,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	5,028,723	4,862,029
売上原価	3,980,846	3,844,224
売上総利益	1,047,876	1,017,805
販売費及び一般管理費	940,215	931,373
営業利益	107,661	86,431
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	4,970	5,581
受取賃貸料	3,450	3,210
仕入割引	19,691	18,517
為替差益	19,673	58
その他	4,607	3,325
営業外収益合計	52,416	30,716
営業外費用		
支払利息	6,239	6,072
売上割引	5,034	6,938
デリバティブ評価損	4,191	
その他	5	126
営業外費用合計	15,471	13,137
経常利益	144,606	104,010
特別利益		
投資有価証券売却益		4,639
特別利益合計		4,639
税金等調整前四半期純利益	144,606	108,650
法人税、住民税及び事業税	21,604	18,796
法人税等調整額	14,193	23,775
法人税等合計	35,798	42,571
四半期純利益	108,808	66,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,466	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,341	66,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	108,808	66,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,461	449,190
繰延ヘッジ損益	7,039	2,778
為替換算調整勘定	6,723	1,872
退職給付に係る調整額	6,178	2,687
その他の包括利益合計	28,599	450,972
四半期包括利益	80,208	384,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,791	380,029
非支配株主に係る四半期包括利益	3,416	4,863

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	333,390千円	338,780千円
支払手形	418,947千円	397,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	24,091千円	23,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円85銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,341	66,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	107,341	66,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、当社が発行済株式の60%を保有する連結子会社DESON METALS COMPANY LIMITED(以下、「DMCL」という)の全株式を合併先であるDESON BUILDING MATERIALS LIMITEDへ譲渡することを決議いたしました。

今後、各当事者間で譲渡条件を協議の上、株式を譲渡する予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社であるDMCLは中国での調達ノウハウを得るために、すでに現地で事業を行っていた香港企業と平成9年に設立した合併会社です。設立から約20年を経て中国に於けるビジネス経験を得るという当初の目的が十分に達成されたことから、この度当合併事業を解消し、今後は当グループ独自に現地ビジネスを拡大展開していくことにいたしました。よって、当該株式を合併相手に譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

DESON BUILDING MATERIALS LIMITED

3. 譲渡の時期

協議の上、決定する予定です。

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	DESON METALS COMPANY LIMITED
事業内容	鋳螺商品等の仕入および販売
当社との取引内容	当社が鋳螺商品等を購入しております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額および譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	3,000,000株
譲渡価額	協議の上、決定する予定です。
譲渡後の持分比率	%

6. 損益に与える影響

上記の株式譲渡による当社連結業績に与える影響は譲渡価額が決定していないため、未確定であります。

(重要な資産の譲渡)

当社は、資産の効率的活用を図るため、平成28年3月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決定いたしました。

1. 譲渡の理由

現在、当社子会社に賃貸している土地建物について、資産の圧縮を図るため譲渡いたします。

2. 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲渡資産の内容

物件名：土地建物

所在地：大阪市東淀川区

土地面積：1,474m²

4. 譲渡の時期

協議の上、決定する予定です。

5. 譲渡価額等

協議の上、決定する予定です。

6. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡による当社連結業績に与える影響は譲渡価額が決定していないため、未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月15日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。